

(1) 概要

- 以前から懸案となっていた身体障害者専用駐車場について1台分を設置した。
- 3月8日に「共生社会実現のツールとしての障害者差別解消法～インクルーシブ社会の実現～」と題し、DPI日本会議 尾上浩二副議長を招いての講演会「地域で生きる障害者問題市民講座」を開催した。市民講座には計42名の参加があった。
- 箕面保育園の年長園児24名及び職員3名の計27名を招き、障害者やバリアフリーについて考えてもらうためのリフト車両の見学会を昨年度に引き続き実施した。その後、生活介護事業の利用者ととともに餅つき大会を開催し、利用者から園児へのプレゼント配布や合唱などを実施した。

(2) 重点項目・課題解決の状況

	計 画	実施結果
1	既存8事業見直し協議・対応	○ささゆり園内部の協議に留まり、箕面市との具体的な協議までには至らなかった。
2	施設利用基準のあり方を検討・協議	○以前から懸案となっていた身体障害者専用駐車場について1台分を設置した。 ○多様な目的での施設利用が増えているため、利用を許可する要件である「福祉活動への利益供与」の基準について箕面市に確認を行ったが、明確な基準はないため今後の検討課題となった。
3	障害者等の理解促進に係る啓発事業の実施	○3月8日に「共生社会実現のツールとしての障害者差別解消法～インクルーシブ社会の実現～」と題し、DPI日本会議 尾上浩二副議長を招いての講演会「地域で生きる障害者問題市民講座」を開催した。市民講座には計42名の参加があった。 ○箕面保育園の年長組園児24名及び職員3名の計27名を招き、障害者やバリアフリーについて考えてもらうためのリフト車両の見学会を昨年度に引き続き12月に実施した。その後、生活介護事業の利用者ととともに餅つき大会を開催し、利用者から園児へのプレゼント配布や合唱などを実施した。 ○箕面市及び箕面市社会福祉協議会との共催事業として、要約筆記講習会(2コース：手書きコース、パソコンコース)を延べ9回開催し、受講者13名が修了された。

(3) 今後について

- 障害者社会参加事業(茶道教室・華道教室)やボランティア育成事業等(手話講座、音訳講習会、要約筆記講習会)について、より参加者を増やしていくための募集方法等を検討し、事業の充実を図っていく。
- 施設老朽化への対応について、箕面市と協議しながら改修等の対応を図っていく。

(4) ささゆり園利用状況

	平成29年度	平成30年度	対前年度比
開館日数	321日	317日	98.8%
利用件数	1,771件	1,662件	93.8%
利用件数/1日	5.5件	5.2件	94.5%
利用者数	22,753名	22,194名	97.5%
利用者数/1件	12.8名	13.4名	104.7%
利用者数/1日	70.9名	70.0名	98.7%

事業名	平成29年度		平成30年度		対前年度比 (人数比)	
	件数	人数	件数	人数		
障害者社会参加促進事業	40	344	41	345	100.3%	
[内訳]	①茶道教室	20	213	22	205	96.2%
	②華道教室	20	131	19	140	106.9%
ボランティア育成事業	54	661	56	758	114.7%	
[内訳]	①手話講習会「入門・基礎課程」	35	403	36	480	119.1%
	②初級音訳講習会<中級>	11	98	11	83	84.7%
	③要約筆記講習会	8	160	9	195	121.9%
啓発事業(障害者問題市民講座)	1	52	1	42	80.7%	
貸館事業	1,676	21,696	1,564	21,049	97.0%	
[内訳]	①障害者団体	737	11,584	711	12,248	105.7%
	②ボランティアサークル	502	5,249	467	4,895	73.3%
	③外郭・行政関係	176	3,226	141	2,327	72.1%
	④その他	231	1,605	213	1,547	96.4%
	⑤IT室	30	32	32	32	100.0%
合計	1,771	22,753	1,662	22,194	97.5%	

※会議室等使用団体数(平成31年3月31日現在)

- ・定期利用団体：37団体(対前年度比 1増)
- ・随時利用団体：32団体(対前年度比 2減)
- 【合計】69団体(対前年度比 1減)

(1) 概要

- 5月より生活介護の延長支援を実施し、個別支援計画に基づき男性4名、女性2名の利用者に対して延長支援を提供した。延長支援時には、嚥下機能トレーニングを実施するなどの対応を行った。
- この間継続実施している宿泊旅行について、今年度は和歌山マリーナシティへの旅行を実施した。宿泊旅行以外のグループには琵琶湖博物館や東映太秦映画村への日帰り旅行等を実施した。
- より多くの利用者に医療的ケアを実施するため、生活介護や添乗職員への喀痰吸引研修(実地研修)を4~8月にかけて実施し、延べ29名が受講した。今年度は利用者10名に対し41行為の医療的ケアを実施した。
- 新規利用に伴い契約者は2名増となった。入院加療等の利用者が多数おられたが、利用率は昨年度より2.4%向上し介護給付費は前年度より約800万円の増収となった。

(2) 重点項目・課題解決の状況

	計 画	実施結果
1	介護給付費収入の安定的確保	○新規利用に伴い契約者は2名増となった。 ○入院加療等の利用者が多数おられたが、利用率は昨年度より2.4%向上し介護給付費は前年度より約800万円の増収となった。
2	新規利用者への対応	○利用前の特別支援学校との引き継ぎや利用開始後の家庭訪問などを実施して、利用者の状況や意向を確認しながら支援・活動の充実を図った。 ○1名の新規利用者は10月から3月まで体調不良や胃ろう造設手術により入院が続いたが、その間退院に向けたケースカンファレンスに2回参加し、退院後の再利用に向けた対応を行った。
3	延長支援の実施	○5月より生活介護の延長支援を実施し、個別支援計画に基づき男性4名・女性2名の利用者へ延長支援を提供した。延長支援時には、嚥下機能トレーニングを実施するなどの対応を行った。
4	多様な活動支援の検討・実施	○この間継続実施している宿泊旅行について、今年度は和歌山マリーナシティへの旅行を実施した。宿泊旅行以外のグループには琵琶湖博物館・東映太秦映画村への日帰り旅行等を実施した。
5	入浴支援体制の見直し	○日中活動に重点を置き入浴サービス開始時間等を随時調整した。 ○週2回勤務の短時間従事者1名(女性)を確保し、入浴支援専属とすることで、日中活動の人員確保を行った。
6	介護職による喀痰吸引等の実施	○新規利用者を含めてより多くの利用者に医療的ケアを実施するため、生活介護や添乗職員への喀痰吸引研修(実地研修)を4~8月にかけて実施し、延べ29名が受講した。 ○今年度は利用者10名に対し41行為の医療的ケアを実施した。
7	重度重複障害者の地域生活に係る調査研究	○「北摂重症心身障害児拠点施設を作る会」に参加するなど、重度障害者の地域生活に関する情報収集や意見交換を行った。
8	医療的ケアの必要な利用者の地域生活支援検討	○対象利用者の体調不良等により、試行的ショートステイ利用は実施できなかった。
9	指定管理者アンケート結果を踏まえた対応	○連絡帳の活用や電話等で家族への様々な情報提供を行った。 ○5月にバーベキューや3月に年度末イベントなどの家族参加行事を開催し、家族に日中活動の様子を見てもらう機会を設けた。 ○障害特性に応じた支援を行うため、専門家の助言・指導(作業療法士2回/月、嘱託医1回/月)を受けて、支援の随時改善等を行った。
10	感染症対策	○今年度も感染制御ラウンド(実地指導)及び感染症防止研修会を8月に開催して12名の職員が受講し、感染症防止知識の向上及び設備改善・環境整備などハード面の改善を行った。

11	職員確保	○引き続き、運転手・添乗職員の確保が困難な状況が継続した。 ○常勤の看護師を1名確保し、医療的な支援体制の充実を行った。
12	介護技術の標準化への対応	○利用者個別の医療的ケアマニュアルや処置マニュアルについて、主治医の指示書や利用者の状況に応じた修正を行った。
13	腰痛予防対策	○12月に作業療法士による腰痛予防研修を開催し、職員12名が参加した。
14	地域への情報発信、交流	○ブログの更新（計13回）やささゆり園だよりの作成・配布（1回）を行った。 ○12月に餅つき大会を開催し、箕面保育園の年長組園児24名及び職員3名の計27名と交流を行った。 ○3月に箕面第二中学校ブラスバンド部によるコンサートを開催してもらい、交流を行った。

(3) 今後について

- 定員以上の利用契約者を引き続き確保するとともに、利用者・家族の介護力維持のため、社会資源の活用等を提案していく。
- 医療的ケアが増加しており、看護師を確保し医療的ケア体制を充実させていく。
- 引き続き感染制御ラウンド（実地指導）及び感染症防止研修会を実施し、感染症対策を充実させていく。
- 利用者・家族の高齢化が進むなか、利用者が地域で安定した生活が送れるよう相談支援事業所等との連携を強化し、支援ネットワークの構築に取り組んでいく。

(4) 主な活動内容

- ①健康活動（バイタルチェック、ストレッチ、手浴・足浴等）
- ②機能訓練（作業療法士による訓練指導、エクササイズ等）
- ③創作活動（季節を感じる創作、さをり織り、組紐等）
- ④園外活動（買い物、図書館、ドライブ、大学学園祭等）
- ⑤音楽活動（音楽鑑賞、カラオケ、楽器演奏、中学校吹奏楽部演奏会等）
- ⑥ゲーム活動（ポッチャ、ボーリング、時限爆弾ゲーム等）
- ⑦イベント（宿泊旅行、日帰旅行、バーベキュー大会、年度末イベント等）

(5) 医療的ケア実施状況

内 容		人数	内 容		人数
たんの吸引	口腔内	10名	経管による与薬	胃ろう	1名
	鼻腔内	4名		腸ろう	2名
	気管カニューレ内部	6名		経鼻胃管	3名
経管栄養	胃ろう	4名	吸入		1名
	腸ろう	2名	ブジー		1名
	経鼻胃管	3名	酸素投与（緊急時含む）		3名
			人工呼吸器管理		2名
			合 計（延べ人数）		42名

(6) 在籍者状況（平成31年3月31日現在）

	在籍者数	平均年齢	平均在籍年数	平均利用率	平均利用人数
平成30年度	22名	41.5歳	10.2年	85.5%	16.3名
平成29年度	20名	42.8歳	10.7年	83.1%	15.3名

平成30年度利用者 障害支援区分	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	区分1
	19名	3名	0名	0名	0名	0名

(1) 概要

- 機械浴槽2台のうち平成29年度末に1台を交換したが、もう1台も導入後10年以上が経過し老朽化が著しいため、箕面市と協議し交換することが決定した。
- 今年度当初の利用契約者は13名であったが、1名の方が3月より自宅での訪問入浴サービスの利用を開始され利用契約が解除となったため、年度末時点での利用契約者は12名であった。

(2) 重点項目・課題解決の状況

	計 画	実施結果
1	事業の方向性を協議	○在宅入浴支援の充実等について箕面市と協議を行った。 ○機械浴槽2台のうち平成29年度末に1台を交換したが、もう1台も導入後10年以上が経過し老朽化が著しいため、箕面市と協議し交換することが決定した。
2	新規利用者の募集、確保	○今年度当初の利用契約者数は13名であったが、1名の方が3月より自宅での訪問入浴サービスを開始し利用契約を解除となったため、年度末時点での利用契約者数は12名であった。 ○原則、在宅での入浴支援（ヘルパー利用、移動入浴等）の利用を勧める対応を行った。
3	サービスの質的向上	○入浴ヘルパーについて、女性は3名確保できているが、3名で対応できない利用者には生活介護事業の職員で対応した。
4	職員確保と支援サービスの質的向上	○男性については引き続きヘルパー確保ができない状況が継続したため、全ての利用者に生活介護事業の職員が対応した。

(3) 今後について

- 引き続き登録ヘルパーの確保に取り組んでいく。あわせて登録ヘルパーに依存しない体制での事業実施も検討していく。

(4) 施設入浴サービス利用状況

	平成29年度	平成30年度	対前年度比
実施日数	244日	243日	99.6%
利用者数	653名	642名	98.3%
利用者数/1日	2.7名	2.6名	96.3%

西小路拠点区分事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3㉑

(単位:円)

勘定科目		管理運営事業ささゆり園	生活介護事業ささゆり園	日中一時支援事業ささゆり園	入浴サービス事業ささゆり園	社会福祉推進事業ささゆり園	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収	障害福祉サービス等事業収益	12,363,000	91,251,266	0	2,568,000	0	106,182,266	0	106,182,266
	自立支援給付費収益	0	73,146,634	0	0	0	73,146,634	0	73,146,634
	特定費用収益	0	1,129,632	0	0	0	1,129,632	0	1,129,632
	その他の事業収益	12,363,000	16,975,000	0	2,568,000	0	31,906,000	0	31,906,000
益	経常経費寄附金収益	0	89,300	0	0	0	89,300	0	89,300
	経常経費寄附金収益	0	89,300	0	0	0	89,300	0	89,300
サービス活動収益計(1)		12,363,000	91,340,566	0	2,568,000	0	106,271,566	0	106,271,566
サ	人件費	6,486,987	72,417,151	0	1,926,300	0	80,830,438	0	80,830,438
	職員給料	1,096,416	27,098,477	0	0	0	28,194,893	0	28,194,893
ー	職員賞与	185,803	5,306,828	0	0	0	5,492,631	0	5,492,631
	賞与引当金繰入	27,092	2,250,611	0	0	0	2,277,703	0	2,277,703
ビ	非常勤職員給与	2,625,581	25,447,481	0	1,926,300	0	29,999,362	0	29,999,362
	派遣職員費	1,859,656	1,218,850	0	0	0	3,078,506	0	3,078,506
ス	退職給付費用	80,300	2,575,907	0	0	0	2,656,207	0	2,656,207
	法定福利費	612,139	8,518,997	0	0	0	9,131,136	0	9,131,136
費	事業費	0	6,187,924	0	147,114	0	6,335,038	0	6,335,038
	給食費	0	940,347	0	0	0	940,347	0	940,347
活	保健衛生費	0	126,107	0	0	0	126,107	0	126,107
	教養娯楽費	0	13,330	0	0	0	13,330	0	13,330
動	日用品費	0	222,289	0	0	0	222,289	0	222,289
	水道光熱費	0	1,727,960	0	147,114	0	1,875,074	0	1,875,074
増	消耗器具備品費	0	639,867	0	0	0	639,867	0	639,867
	保険料	0	74,441	0	0	0	74,441	0	74,441
減	賃借料	0	547,000	0	0	0	547,000	0	547,000
	教育指導費	0	176,941	0	0	0	176,941	0	176,941
の	車輦費	0	1,719,642	0	0	0	1,719,642	0	1,719,642
	事務費	6,057,464	6,947,774	0	579,744	0	13,584,982	0	13,584,982
用	福利厚生費	31,040	220,530	0	0	0	251,570	0	251,570
	職員被服費	0	60,806	0	0	0	60,806	0	60,806
部	旅費交通費	77,600	26,354	0	0	0	103,954	0	103,954
	研修研究費	0	81,129	0	0	0	81,129	0	81,129
部	事務消耗品費	304,377	604,266	0	0	0	908,643	0	908,643
	印刷製本費	204,829	61,959	0	0	0	266,788	0	266,788
の	水道光熱費	1,954,439	0	0	0	0	1,954,439	0	1,954,439
	修繕費	158,436	53,960	0	0	0	212,396	0	212,396
部	通信運搬費	228,932	161,508	0	0	0	390,440	0	390,440
	広報費	0	391,992	0	0	0	391,992	0	391,992
の	業務委託費	1,646,023	4,092,379	0	579,744	0	6,318,146	0	6,318,146
	手数料	0	42,586	0	0	0	42,586	0	42,586
部	保険料	45,600	357,703	0	0	0	403,303	0	403,303
	賃借料	0	104,088	0	0	0	104,088	0	104,088
の	租税公課	0	52,070	0	0	0	52,070	0	52,070
	保守料	602,640	631,800	0	0	0	1,234,440	0	1,234,440
部	渉外費	0	4,644	0	0	0	4,644	0	4,644
	報償費	803,548	0	0	0	0	803,548	0	803,548
の	減価償却費	218,376	1,661,591	0	0	1	1,879,968	0	1,879,968
	減価償却費	218,376	1,661,591	0	0	1	1,879,968	0	1,879,968
部	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	-266,750	0	0	0	-266,750	0	-266,750
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	-266,750	0	0	0	-266,750	0	-266,750
サービス活動費用計(2)		12,762,827	86,947,690	0	2,653,158	1	102,363,676	0	102,363,676
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-399,827	4,392,876	0	-85,158	-1	3,907,890	0	3,907,890
サ	その他のサービス活動外収益	103,746	1,280,464	0	0	10,000	1,394,210	0	1,394,210
	受入研修費収益	0	2,000	0	0	0	2,000	0	2,000
	利用者等外給食収益	0	1,277,200	0	0	0	1,277,200	0	1,277,200
	雑収益	103,746	1,264	0	0	10,000	115,010	0	115,010
ー	サービス活動外収益計(4)	103,746	1,280,464	0	0	10,000	1,394,210	0	1,394,210
	その他のサービス活動外費用	0	941,077	0	0	0	941,077	0	941,077
ビ	利用者等外給食費	0	941,077	0	0	0	941,077	0	941,077
	サービス活動外費用計(5)	0	941,077	0	0	0	941,077	0	941,077
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)		103,746	339,387	0	0	10,000	453,133	0	453,133
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-296,081	4,732,263	0	-85,158	9,999	4,361,023	0	4,361,023
特	施設整備等補助金収益	0	98,160	0	0	0	98,160	0	98,160
	施設整備等補助金収益	0	98,160	0	0	0	98,160	0	98,160
	拠点区分間繰入金収益	86,554	2,384,191	0	0	0	2,470,745	0	2,470,745
	拠点区分間繰入金収益	86,554	2,384,191	0	0	0	2,470,745	0	2,470,745
	サービス区分間繰入金収益	31,198,000	5,290,025	1,607,906	0	0	38,095,931	-38,095,931	0
	サービス区分間繰入金収益	31,198,000	5,290,025	1,607,906	0	0	38,095,931	-38,095,931	0
	特別収益計(8)	31,284,554	7,772,376	1,607,906	0	0	40,664,836	-38,095,931	2,568,905
	固定資産売却損・処分損	0	3	0	0	0	3	0	3
減	器具及び備品売却損・処分損	0	3	0	0	0	3	0	3
	器具及び備品売却損・処分損	0	3	0	0	0	3	0	3
	拠点区分間繰入金費用	86,554	2,384,191	0	0	0	2,470,745	0	2,470,745
	拠点区分間繰入金費用	86,554	2,384,191	0	0	0	2,470,745	0	2,470,745
	サービス区分間繰入金費用	31,198,000	5,065,906	1,832,025	0	0	38,095,931	-38,095,931	0
	サービス区分間繰入金費用	31,198,000	5,065,906	1,832,025	0	0	38,095,931	-38,095,931	0
	特別費用計(9)	31,284,554	7,450,100	1,832,025	0	0	40,566,679	-38,095,931	2,470,748
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	322,276	-224,119	0	0	98,157	0	98,157
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-296,081	5,054,539	-224,119	-85,158	9,999	4,459,180	0	4,459,180
繰	前期繰越活動増減差額(12)	6,210,583	7,404,918	-614,881	853,155	109,440	13,963,215	0	13,963,215
	前期繰越活動増減差額(12)	6,210,583	7,404,918	-614,881	853,155	109,440	13,963,215	0	13,963,215
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,914,502	12,459,457	-839,000	767,997	119,439	18,422,395	0	18,422,395
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,914,502	12,459,457	-839,000	767,997	119,439	18,422,395	0	18,422,395
増	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額	-839,000	0	839,000	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額	-839,000	0	839,000	0	0	0	0	0
減	人件費積立金取崩額	-839,000	0	839,000	0	0	0	0	0
	人件費積立金取崩額	-839,000	0	839,000	0	0	0	0	0
差	その他の積立金積立額	1,732,000	0	0	0	0	1,732,000	0	1,732,000
	その他の積立金積立額	1,732,000	0	0	0	0	1,732,000	0	1,732,000
額	人件費積立金積立額	1,732,000	0	0	0	0	1,732,000	0	1,732,000
	人件費積立金積立額	1,732,000	0	0	0	0	1,732,000	0	1,732,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		3,343,502	12,459,457	0	767,997	119,439	16,690,395	0	16,690,395